

経済と経営 29-2 (1998. 9)

〈論 文〉

南北問題の政治と経済
—— 南北交渉の歴史的位置 ——

萬 谷 迪

二十世紀末も押し詰まっている今日の世界経済を論ずる多くの論者が、いまや世界経済を舞台に我がもの顔に振舞っている、いわゆる「多国籍企業」の蓄積様式や米、欧、日アジアのいわゆる三極構造なるものをその柱に据えるのはきわめて現実的な取扱いであるものとして当然のことと思われるが、その際にかつて、といってもほんの20年ほど前に、当時の「世界経済」の大問題として取り上げられてきていた「南北問題」についてはその後どうなったのかについて、あまりはっきりとした整理、位置づけ、反省がなされないままに、現実の新しい問題に論点が移ってきてしまっているように思われるのである。したがって、一方では、きわめて具体的な今日の政治現象的次元からであろうが、「南北問題の解消」が言われたり、他方では逆にそこで提起されてきた世界経済上の南北格差といった大問題はなにも解決していないどころか、むしろ拡大してきているのではないか、世界システムの周辺部の従属問題がなくなるなどということとはありえないではないかといったことにもなるのである⁽¹⁾。

1950年代末、戦後から急進展した植民地体制の崩壊がほぼ大勢的に決まったころ、独立した旧植民地諸国のありかたを巡って、「新植民地主義」論、「非資本主義的発展の道」論、「南北問題」論などの諸主張が出されたのであった

が、前二者ははっきりと途上国の立場から、一方では先進国の対応を批判するものとして、また他方では、その当時の国際環境のもとで独自の国民的経済発展の方向を探るものとして打ち出された捉え方であるのに対し、「南北問題」なる呼び名が世界政治に登場した当初、先進国の立場から出されたものではあったが、きわめてあいまいな今日的表現であって、この問題のどのような側面からの捉えかたであってもこの表現に含みうることからであろうか、世間で一般的に用いられるようになってきたものであろう。したがって、この呼び方は包括的である反面、かなり漠然とした表現なので、この言葉が使われる所によって、政治、経済、社会、文化などさまざまに、しかも相互に論点移動させつつ論じられることが少なくないのである。

このように「南北問題」という問題の取り上げ方はきわめて広い範囲の内容を含むものであることから、また当然にも当面する問題を取り巻く現代世界特有のさまざまな「環境」やイデオロギー的特徴や色合いをもつことは避けられなかったのである。しかもその背景は、二十世紀、とりわけ第二次大戦後の世界情勢には、十九世紀的世界とは異なり、あらゆる社会現象はさまざまな要因が簡単に概念規定ができないほどに相互に複雑に関連しあって発展してきていることであろう。しかも東西問題とか南北問題、環境問題などという言葉に典型的にみられるように、マスコミやマスメディアの発達によって、問題が発生した途端に、当時代の広範な大衆的感覚にとってきわめて受け入れやすい言葉が巧みに産み出され、そのまま政治上の問題として一般的社会性を獲得してしまうのである。

しかしこのようにかなり漠然とした感覚的表現ではあっても、それが世界政治の場で問題とされるまでになった客観的根底には何があるのか、とりわけそのような背景にあるであろう、複雑に関連しあっている様々な歴史的、社会経済的構造はいかなるものかとなると、そう簡単にはいかないように思われる。

しかもその際に、このように複雑化し、多面化してきている現実の問題に

対するこれまでの我々の意識の中には、無意識のうちに、政治的大問題の裏には必ずその経済的根拠があり、また社会経済上の大問題は必ず政治問題化するものであるという、政経一致の、いわば「公式」的理解があって、それをかなり安易に現実押し付けて「理解」してきたところがあったように思われるのであって、その具体的に展開してきている複雑でダイナミックな現実に対してこの関連のあり方を深めることにはかなり鈍感であったように思われる。

そもそも、農業問題、中小企業問題、国際通貨問題、麻薬問題など、およそ社会的に「問題」として歴史的に提起されてきているものは、それがどのような複雑な基盤から生じたものであろうともすべて、一定の歴史的時期に、社会的規模で人間意識に何らかの解決をすべき「問題」として把らえられるにいたった現象を指すのであって、今日のように主に国家権力によって始めて具体的に総括されている歴史的社會にあっては、この国家権力によるなんらかの政策的対応を迫ってくるという次元のこと、つまり政治、政策的次元、したがってまたそれが問題となった歴史的、社会的諸条件とそれに対応したイデオロギーで覆われているという次元のことといえるものであろう。したがって、そこには多くの、かなり粗雑な部分的偏重や食い違い、さらには当初思ってもいなかった新たな諸問題を発生させてくる可能性などをはじめからもっているものであろう。しかもこれら諸問題を生じさせている客観的、主体的構造の複雑に関連しあった全体の「理論」を、人間の意識、政策がはじめから捉えうることもかなり無理であろう。というよりも、人間の問題意識の方は、多様な側面をもつ客観的問題に対して、当面する実践的意図に必要とされる側面から理解できる限りでのみ取り上げているだけのことであろう。したがってまた、問題を生じさせている客観的構造の歴史的運動、変化によっては、別の社会的問題が新たに発生したものとして意識され、古い問題は消滅、ないし変化したものとして人間に意識されることにもなるものであろう⁽²⁾。しかも政治経済学は、そもそも経験科学なのであるから、現実

に人間の意識に捉えられ、なんらかの政治問題として現象しその何らかの解決を必要とされることによって始めて、そのような現象として現出した根元にあるその問題の本質を把握することができることになるのであろう。

南北間の世界政治上の交渉を引き起こした南北問題全体の最も深いところでの本質は、多分、資本主義体制の本質に根ざしているであろう、全世界的規模にまで拡大し展開させられてきた複雑で重層的に絡みあっているあらゆる巨大な「不均衡」によるものであろうから、いろんな次元で問題を捉えることができ、またさまざまな側面をもつものであろう。しかしこの多面的な「南北問題」のうちからここで世界政治上での南北交渉をとりあげた問題意識は、以上のような問題の捉え方の限界を慎重に考慮しつつも、1960年代を中心とした十数年という短い間に、この問題がどのような歴史的特徴をもって世界政治上の大問題として登場し、かつ萎んでいったのかという、この問題の特殊な展開の歴史的意義を解くことである。

(1)

いうまでもなく「南北問題」が南北間の交渉の形をとって歴史的に登場するにいたった根底をなす問題は、発展途上諸国自身の経済開発を可能とする国際的基本的諸条件に関する南北の対応の問題なのであるが、その際この開発をめぐる問題提起の根拠は、南と北とではっきりとした違いがでているのである。したがってこの南北の世界政治上で対応しあった「交渉」が、なぜ、どのような仕方で、1960-70年代に世界政治上の大問題として登場したのかを見てみよう。

第一に、この問題が登場した頃、主な発展途上国においては、旧植民地諸国の主要部分がつぎつぎに政治的独立を達成していったばかりの時点であって、大戦中からの世界農産物市場の好展開を背景として、荒廃し疲弊した経済の立て直しと経済「自立」化のための開発計画を本格的に推進した時期で

あったが、50年代前半の経済復興と農業開発を中心としたものから、50年代後半には、しだいにのちに「輸入代替工業化」と呼ばれるようになった野心的な開発方式を展開していったのである。もちろんこの開発方式は、植民地的モノカルチャ経済を抜本的に転換して、重工業を中心とした自立的「国民経済」の物的基盤をつくりだそうという、野心的なナショナリズムにもとづく、いわば長期的でスケールの大きな視野にたつ、だがかなり荒削りなものであって、短期的な競争上の比較優位などを狙ったものでは初めからなかったものであった。

しかし他方の先進国高度成長は、初めから一次産品価格の安定を排除した原燃料の長期、低廉な供給を基盤としてきたとともに、新たに先進国国内農業保護と、さらには工業原料の一部代替化をしだいに進行させていったのである。かくして高度成長が本格的に進行していく1950年代後半以降には、世界市場における「一次産品問題」はとくに深刻化していった。このことにより途上諸国の慢性的な貿易収支の悪化はさらに激化されて、外貨不足状態が一般化していったのである。このような南での開発の窮状を打開する方向、方策をめぐる問題が、東西対立のさなかの世界政治で取り上げられたのである。

それに対して第二に、この問題が登場した時代は、先進工業国の高度成長時代であった、正確には、高度成長期後半に対応していることである。先進国高度成長体制の世界貿易上の大きな特徴は、ほとんどの途上国経済が依存する一次産品貿易を犠牲とした低廉な原燃料の長期にわたる供給を一方の基礎とするとともに、先進国相互間の工業品貿易の圧倒的拡大をその中心とするものであった。それは、市場一般の観点からみれば、先進国間の国境を超えた広大な経済領域上に、先進的工業の押し進める技術革新を中心とした市場のいわば内包的発展を広大な規模で作り出したものであった。先進諸国は、これを基盤として完全雇用、福祉国家をほぼ達成することにより、二十世紀前半の危機を乗り越えることが出来たのであった。「南北問題」が登場した

1950年代末の当時、西欧世界は、このすさまじい高度成長を中軸とした拡大均衡の展開を軌道に乗せていて、政治上でも直接の東西対決を一応安定させたばかりか、58年、通貨の交換性回復とEECの成立を契機に更なる発展、それも更なる内部的市場統合の深化のみならず、これまで消極的対応を主としてきた周辺部をも巻きこんだ対外的「協力」の拡大にも向かおうとしていたときであった。当時、このような対外的展開への可能性と財政資金を投入する余力の可能性が生じてきていた先進諸国は、それまでは社会主義体制封じ込めの一環として軍事的抑圧を中心としてきた姿勢をしだいに転換して、ようやく固定化した東西問題への国際対応という政治的環境のもとで、これまで放置してきた途上国開発の窮状を打開するための「援助」を開始し、そのことによって南の要求する開発の進行を積極的に受け止め、これを自らの立場から包摂することをめざすこととなった。

すでに、南の新興独立諸国は50年代に次々に国連に加盟してきていて、この国連の場で、開発と貿易の困難を打開するために団結して先進工業国との交渉にあたる機運を示しはじめていたのであったが、先進国側はその開発の推進に積極的な「協力」の体制を整えていくこととなったのである。1961年、大統領就任早々のケネディ提案による「国連開発の十年」はその宣言であった。こうして「開発」、「協力」のスローガンは、60年代資本主義世界の明るい未来を希求する輝かしいイデオロギーとなった。そして62年の国連貿易開発会議（UNCTAD）設立の承認、65年、国連開発計画（UNDP）の設立、66年、国連工業開発機関（UNIDO）の設立と、60年代初めから国連の開発関係の機構づくりが進められたのである。

しかし先進各国は、このような途上諸国が先進国と対等に参加できる国連の場には食料援助、技術援助、社会政策、環境といったようないわば周辺的な分野を担当する機関とするにとどめ、主要な分野をなす資金「援助」の機関については、それとは別個に先進国だけで構成できる機関を創設していったのであった⁽³⁾。その国際機関については、アメリカ主導のもとに、先進国だ

けが自由に支配できる世界銀行の管理下に国際開発協会 IDA を設立したし、また、アメリカの AID をはじめとして先進各国毎に開発協力機関を設立してゆくとともに、欧州復興のマーシャルプラン受け入れ機構であった OEEC を改組して経済協力開発機構 (OECD) とし、その下部機構たる開発援助委員会 (DAC) で各国の援助を調整しつつ、先進国主導の途上国開発援助の国際協力体制を整備したのであった。

しかし第三に、途上国側の要求は、64 年の第 1 回 UNCTAD におけるプレビッシュ事務局長の報告「開発のための新しい貿易政策を求めて」に示されたように、基本的には先進国側が推進せんとした財政資金を中心とした「援助」よりも、世界市場における一次産品価格の安定を中心とした「貿易を」であった。つまり低廉、不安定な一次産品価格を長期的に安定、持続させることを開発の一つの重要な基盤として要求したのである。それは、高度成長を作り上げてきた、先進国中心の世界市場構造そのものに重要な修正をせまるものであったが、七十七カ国グループを結成して先進諸国との「団体交渉」を展開した。このような交渉の結果としては、製品、半製品に対する一般特惠関税 (GSP) の導入、GNP の 1 % を援助する原則の確立、ココア協定、砂糖協定の締結など、制度上では、部分的であれいくつかの具体的な積み上げが見られたのであった。また実際に途上国経済の成長率も 5 % の目標に近づいたのであったが、しかし究極の目標とされた南北経済格差の縮小(それは、先進国の側から見れば、高度成長体制への漸次的包摂を意味するものであるが)の方は逆に、60 年代末にはむしろ拡大していったのであって、途上国側の危機感が高まっていき、急進的思考が広がっていった。

しかもこの 60 年代末から 70 年代初めにかけては、石油の浪費まで引き起こして過熱化した高度成長が次第に資源危機に直面してきていたことを背景として、途上国の要求は、これまでのような個々の貿易と援助のみを中心とするアプローチからさらに進んで、資源ナショナリズムを主張するとともに、戦後先進国中心に形成された世界経済秩序 = IMF・GATT 体制の基本的枠組

みに重大な変更を加え、途上国の発展を可能とする体制へと転換することを要求するという、強度の政治的対決を前面に押しだしていくこととなった。このような動きは、73 年 10 月の OPEC によるオイルショックを背景として、73 年アルジェの第 4 回非同盟諸国首脳会議で打ち出された天然資源恒久主権の公認を求めて開催された 74 年 4 月の第 6 回国連経済特別総会において、「新国際経済秩序 (NIEO) の樹立に関する宣言」およびその「行動計画」がコンセンサス採択（アメリカはじめ西欧先進国の留保発言付き）され、さらにその憲章化をはかった 1974 年、国連第 29 回総会において「国家間の経済権利義務憲章」が投票採択（西側主要国の反対、棄権付き）されるにいたって、その頂点に達したのである⁽⁴⁾。このようにして NIEO 概念が戦後世界政治機構の中心たるべき国連に導入されたイデオロギー的、理論的影響は大きく、ようやく動揺の始まっていた戦後世界経済秩序の基本的原理たる、IMF・GATT 体制に対して、「原理的」に対抗した新秩序へと変革を迫るものとして、戦後世界経済そのもの（政治的に構築された「世界経済秩序」としてだけではなく）の大問題の一つとまでみなされるまでになっていったのである。

しかし第四に、この南の要求による南北交渉が頂点を形成した 1970 年代半ばという時点は、同時に、四半世紀の長きにわたった先進国高度成長体制が、ニクソンショック、オイルショックを契機として、1974、75 年恐慌に落ちていった時でもあって、以後世界経済は「構造的不況」へと大きく展開をとげたのであったが、それにともなって、これまでのような「南」からの団体交渉的要求に主導された、世界政治上の南北交渉も急速に凋落していくこととなったのである。

その後の、エネルギーをめぐる産消対話をめざした 1975-77 年の国際経済協力会議、1979 年マニラの第 5 回 UNCTAD での「相互依存問題」においては、それぞれ OPEC と先進国、非産油途上国との対立が表面化し、最後には世界エネルギー計画をねらった 1979 年の Global Negotiation はついに発足

できないところまで南北の交渉は行きづまってしまったのであった⁽⁵⁾。

すでに見たように、60年代初頭の南北問題提起以来、先進諸国は、南の諸国を外した先進国だけの国際協力、援助機構を各国別に、国際的に構築して、南北交渉での南の要求を可能なかぎりで部分的に取り入れつつも、開発援助を実施してきたのであったが、新たな構造的な不況下では、この先進国の集团的機構が援助の条件として指示する政策が苦境にあえぐ途上国経済を一方的に規制していくことが一般化していくこととなった。途上諸国の圧倒的部分は、これまでの南北交渉での自主独立、反帝の姿勢とはまったく逆に、この先進国側の規制に従い、かつ世界的蓄積を展開する先進国多国籍企業の受け入れを積極化していったのであった。

(2)

このような経緯をへて、二十世紀の世界政治上に特徴的な一時代を形成した南北交渉がいかなる世界史的意味をもっていたのかについて、今日の時点においても指摘できるいくつかの点について検討してみることにはしたい。

まず第1に取り上げるのは、「東西問題」との関連である。

そもそも南北問題ということば自体は、そもそも1959年に当時のロイド銀行会長オリバー・フランク스가、当時の西洋世界の当面する問題について、さる講演会で語った次のような問題提起にはじまったものである。「以前には、東西間緊張の問題が支配的であった。(しかし)いまや、われわれは、それと同様に重要な「南北問題」に直面している。これは前者に関連してはいるが、それ自身独立した、同等の(重要性をもつ)問題である。……十二年前には、世界のバランスは西ヨーロッパの復興へと転回したが、今日、それは、地球上の工業的北が発展途上の南に対して正当な関係をとることへと転回している。」⁽⁶⁾

南北問題が提起された1950年代末の当時も、それが「東西問題」と密接に

関連していることについては、その前史から見るとはっきりとわかることだが、当時はさほど問題とされずに当然のこととして受けとめられていたように思われる。さて、政治的に独立してきた発展途上国の立場からすると、第二次世界大戦後再建された世界政治経済体制は二つの側面をもっていた。一方では、ともに世界全体の支配権をめざす米ソの対立が、冷戦構造という世界的規模での軍事的対抗にまで拡大してしまった枠組みを作り出していた。他方では、アメリカが中心国となって構築した IMF・GATT 体制は、先進工業国間の関係としてはたしかにパックスブリタニカにとって代わるものであったろうが、しかし、英、仏など戦前からの植民地体制については、そのまま維持することを前提として出発したものであった。それはまた、一次産品価格の安定化機構を持たないという、途上国存立のための経済的受け入れ体制なしに、戦後資本主義体制が出発したものであることを意味した。その結果、ようやく独立したばかりの多数の発展途上諸国にとっては、新たな冷戦構造のなかでその国際的な政治、経済上の位置がはじめから不安定、未定なものとならざるをえなかったのである。発展途上国のなかには、その政治的独立に際してはじめてからどちらかの陣営に属してみずからの国際上の政治、軍事的地位を安定させる政権も生じたのであった。かくしてまた、このどちらの軍事同盟にも属さない「非同盟中立主義」を掲げた「第三勢力」としての立場を、しかもかなり有効な国際勢力としての地位を集团的に打ち出すことも可能となったのである。

しかしこの第三勢力としての立場は、その高邁な理想の面はともかくとして、苦しい経済的利害の現実的立場からみると、経済再建を開始せんとするこれら諸国にとって軍事支出のような不生産的出費を避けたいという単なる消極的理由からばかりでなく、逆に積極的に、両陣営の対抗をそれぞれに利用して自らの発展に有利な条件を引き出すことを可能とする以外になかったものである。1950 年代末の、先進資本主義国の立場からする南北問題の提起は、冷戦構造のなかでそのどちらの方向にも向きうる「中立」の立場をとる

途上国を、従来のような軍事力での抑圧だけに頼ったものだけではなく、ようやく自らの高度成長体制の確立により、経済的手段でもって自らの陣営に引き込む意図を示したものであった（ただし、資本主義世界市場においていかなる経済的に安定した位置を与えうるかは不問にしたままではあったが）。南北問題が東西問題との関連で問題提起されてくる道筋は、そもそもこのような戦後体制の交錯し合った形成過程に発するものなのであった。

1950年代末の当時は、一方では、旧植民地諸国の主要部分では、政治的独立を達成したばかりの時点であって、荒廃し疲弊した経済の立て直しを本格化すべき時期にさしかかっていた。他方では、第二次大戦後の世界的危機に直面していた西洋世界がいまやすさまじい高度成長を開始することによって自らの内部的危機をようやく乗り越え安定を達成した頃であった。この先進国の高度成長が、社会主義体制の成長、展開との対抗性を持つ当時の世界政治の状況からして、苦境にたつ途上国経済開発計画を引き付けるこのような問題提起は、きわめて現実的で当然のこととして受け止められてきたのであった。フランクスの「南北問題」という問題提起も、そもそもこの東西問題との関連においてだされたのであった。

問題は、現実にもこのように歴史的に展開していた東西問題と南北問題との「相互に関連している」ことをいかなる次元の論理で捉えるかであろうが、結論から言えば、この両問題の関連は、その歴史的成熟度からみて、いまだあくまでも国際間の政治、戦略上、相互に一定の影響を与え合うという関連にとどまっていたものとみうるのであって、直接の客観的な社会関係、ましてや経済的關係にまで深化していたものとはいえないものであったろう。もちろんこの国際間の関係が当該国の国内階級関係、それも多様なイデオロギー的諸関係に一定の大きな影響を与えていたことを度外視することはできないが、それはその国内の社会的階級的関係の問題として捉えなおすことが必要であろう。つまり東西問題は、「南北問題」として世界政治の場に取り上げられた問題にとっては、いまだ一定の歴史的時期におけるいわば外部的な

国際「環境」だったのであって、相互の国内諸関係にまで深刻に関連しあっているような、いわば「内的な」国際関係そのものとまではなっていなかったのである。それに対して、南北問題それ自体は、ようやく植民地からの政治的独立を獲得したばかりの「南」の諸国とその政治的独立を認めざるをえなかった「北」との間に、歴史的に形成、拡大されてきた経済、社会全般にわたる緊密な相互関係が巨大な「不均衡」を展開してしまっているという大問題に立ち向かわざるをえない、直接の「国際的」関係、フランクの言葉を借りれば「それ自身独立した、同等の重要性をもつ問題」なのである。

ついで第2に問題としたいのは、七十七ヶ国に代表されるような途上国の国家連合による国際的運動に主導されるにいたった「南北問題」は、それを押し進めた「南」の立場より見ると、植民地からの政治的独立をもたらした民族解放運動が、「新植民地主義反対」のスローガンのもとに、自らの経済的独立を可能とする国際的条件を要求するところの、いわば国際的に延長されたものとしての性格を強く持ったものであるということである⁽⁷⁾。

世界史的に見た場合、植民地民族解放運動は、たしかにほぼ二十世紀前半に特有なものであるといえる。十九世紀以来、これら諸国は植民地、従属国として列強による支配のもとにあってさまざまな搾取、収奪をうけて貧困、飢餓などが大規模に発生し、またこれを背景として様々な民族的反抗、反乱が生じたのであったが、すべて支配国の政治の枠のなかで処理されてきたのであった。二十世紀にはいって民族的反抗は以前よりはるかに大規模なものとなってきたが、列強間の総力戦となるにいたった第一次大戦の前後には、列強間の対立から発したさまざまな駆引きもあって、民族解放勢力が国際政治の場に登場しはじめてきたのである。とりわけ、1917年に成立したロシア革命は民族自決権を正当な権利として公認し、またこの政権の成立にはじまるコミンテルンが国際共産主義運動の重要な問題として民族、植民地問題に取り組んだことは、以後の世界政治の激動に大きな役割をはたして、当時の支配的な列強相互の対立に複雑に絡んでくることとなったのである。この植

民地民族解放運動は、1930年代の大不況下においてはアジアからラテンアメリカまでのほぼ全域に拡大し、ついに第二次大戦後の有利な国際的条件、つまり一方では非植民地化政策を主張するアメリカが今や中心国へとの上昇がったこと、他方では、社会主義圏の拡大をめざして植民地の解放を支持する社会主義との対決構造のもとで、各「民族」ごとに政治的独立をつぎつぎと獲得していき、かくしてわずか十数年のあいだに、それまで世界経済の重要な部分を構成してきた帝国主義的植民地体制を崩壊させてしまったのである。ここに世界政治上の植民地民族解放運動は急展開を遂げて、政治的独立の国内の実態を作り出すべく新生国家の全力をあげて経済開発に乗り出すと共に、それを可能とする国際的条件を要求して世界政治の場に登場したのであった。つまりこのように途上国の立場からみると、歴史上の「南北問題」とは、二十世紀前半を貫いて展開してきた植民地民族解放運動が、いわば形態転化を遂げて進行した最終局面であったものということができるように思われるのである。

もちろん十九世紀以来の近代的国家関係の常識からすれば、民族解放運動の本来の目的は民族自決権の達成、つまり政治的独立による「近代主権国家」の成立によって完了するはずのものである。しかし、激動の二十世紀前半の過程で国内外にわたるあらゆる社会分野を統制していった巨大化した国家機構をテコに再編された戦後世界経済にあっては、はじめからこの体制のもとで国際的に関連しあった複雑な社会経済構造を根底にもっているばかりか、その構造が発展とともにますます深化してきているのであるから、たとえ政治的独立国にあっても内政、外交上さまざまに関連しあった制約があって、実態的にはその完全な自立などもうとっくにありえなくなっているのである。

そのなかでもようやく政治的に独立はしたが独自の社会経済的基盤をこれから創る以外にない旧植民地諸国にとって、自らを安定的に受け入れえない再編された国際経済環境の厳しさは、はるかに圧倒的なものであった。

しかもこの南北間の根底にある断層は、「北」のおし進める高度成長がしだいに技術革新に主導されてその主要な蓄積様式を変化させていくに従がい「南」の開発の主な基盤であったモノカルチャ経済の斜陽化が色濃くなっていくのに伴って、大きく拡大していき、しだいに政治的対抗性をもっていかざるをえなかったものであろう。

したがって、多くの難関が立ちふさがっている当面の経済問題の具体的解決を、部分的に、個々に探るということよりも、しだいにこれらの難関を根本的に作り出している大枠である戦後国際経済秩序の一般的な「原理」的次元にかんする論議が中心になる以外になく、しだいにその重大な変更をせまり、対決せざるをえなくなっていくものであろう。このようにして、たしかにこの南北交渉における南の運動は、結果としては個々の経済問題における具体的成果はあまりなかったのではあるが、しかし世界経済の底辺に置かれてきた諸国のこのような「運動」が世界政治の中心舞台で展開しえたことの世界史的意義は大きく評価されねばならないのである。

しかし第3に、二十世紀世界経済の圧倒的特質が独占資本主義のますます巨大化してゆく支配であるのに対して、今やようやく独立したばかりの弱小の旧植民地諸国の主張がなぜ、そして如何なる仕方で世界政治の場に大きく取り上げられることになったのかについてである。それは、このことが可能となった世界史的条件の一つとして、なによりも、これら周辺地域の弱小諸国が国家として初登場するにいたった二十世紀世界政治全体の大きな特質をなしているナショナリズムの問題に突き当たるのである。しかしここで取り上げるのは、この複雑な問題全体のうちの一部であって、二十世紀世界政治がその当初から、その基本的構成主体として、主権＝国民国家形態を公認する体制をとることとなっていたことについてである。

二十世紀の世界政治の全体を貫く特徴の一つは、「民族自決」の原則である。それは、二十世紀における世界的矛盾に対応して創設された世界的規模の国際機関により、その国際的正当性が保障されたものであって、歴史的には第

一次大戦時、アメリカの「ウイルソンの十四カ条宣言」から発したものである。この「民族自決権」によってすべての主権国家は国民国家として正統化され、世界政治上の主体とされた⁽⁸⁾。第一次大戦後に創設された国際連盟は、アメリカの不参加も加わり、あまりよく機能せずに崩壊した後、第二次大戦を契機に、主要な列強がすべて初めから参加した、より強力な国際連合が形成されたのであった。したがって、植民地体制の崩壊に伴い、ここに生じた多数の新興独立国が世界政治上の主権国家として登場し、国際連合に加入したのであった。こうして1950年代末までには、新興独立諸国は国連構成国の圧倒的多数を占めるまでになっていたのである。

第4に注目したいのは、大きく世界史的に見た場合、世界経済の周辺地域が世界政治上の大問題として登場した際のその性格と問題となった仕方において、かつて第二次大戦前に「植民地問題」として登場したときと、この南北問題との違いである。

大きく世界史的にみると、二十世紀の世界政治経済の大きな特徴の一つは、世界経済の周辺部（後進国、低開発国、発展途上国）が世界的規模の政治経済上の問題として登場してきたことであるといえるが、その登場の仕方に一定の歴史的性格の変化、しかも明らかに、歴史の前進を見ることができるということである。

まづ何よりも、これら周辺部が二十世紀の大問題として登場したのは、1870年代以降に帝国主義的植民地分割が急拡大した後を受けた第一次世界大戦における主な再分割対象の一つとしてであった。つまり、それはなによりも先進国列強間の支配領域をめぐる再分割闘争が世界史の前面に出ていて、世界経済の周辺部はその再分割の単なる対象として登場したのであった。ついで、第一次大戦の戦後処理問題が多く矛盾をのこしたまま推移した結果の一つとして、大戦間には、第二次大戦へと直結した「植民地問題」が生じたのである。それは、とりわけ1930年代にはいるや、列強間のそれぞれの支配領域をめぐる、持てるもの *haves* と持たざるもの *have-nots* との対立が世界政治

に、といっても列強間の直接の外交の場に登場したのである。この過程で権力的に争奪せんとした「勢力範囲」、支配領域、とりわけナチスドイツの要求したそれは、十九世紀以来世界的に拡大された遠隔の「植民地」がその主な対象であるとは言えなかったのであるが、当時「植民地問題」と呼ばれて問題とされたし⁽⁹⁾、また植民地、従属地域も争奪対象の重要な部分であることに変わりはないのである。ここでの植民地問題にあつては、今日の「南」の諸国は主に問題の単なる対象として取り上げられていたのであつて、この世界政治上の大問題自体は、当時の国際連盟の調停は無視され、この機構の外部で、列強相互の直接のなまの対決、取引としておこなわれたのであつた。

しかし争奪の対象としてではあれ、資本主義が自らの支配領域を拡大するのは、国家的に掌握した周辺部を強力的に市場化し、それを自らに包摂するためなのであるから、当然、かかる市場化を基礎とした周辺部（植民地）ナショナリズムの勃興、民族解放運動が引き起こされ、その一定の時点で政治的独立にいたるのは必然であつた。二十世紀世界政治経済の総体的特質を帝国主義であるという場合にも、実はその根底において、列強の支配領域として地球全体の国家的分割、支配が完了してしまったことを歴史的前提としつつも、その上で、全世界にわたってさまざまに分布している民族、人種からなる人間社会全体を巻き込んで資本主義世界市場が必然的に拡大、深化していく以上は、列強による世界の分割支配という大枠の下で、ナショナリズムがさまざまに交錯しつつ世界的に拡大していくという政治的特質が一般化することとの関連においてしか捉えられないものである。このようなことを背景として、この二十世紀世界政治の安定した基盤は、政治形態上、「民族自決権」を基礎とした国民的主権国家を主体とした政治体制をとることを前提とせざるをえなくなっているものといえよう。

したがって第二次大戦後の植民地体制の崩壊に伴い、その発展の要求（ナショナリズムの面）と、先進国によるその再包摂（帝国主義の面）の問題が、東西問題と並んで、世界史の前面に出たのも当然であつた。しかもこの「南

北問題」にあっては、第二次大戦後世界政治において公認の国家的主体として登場した発展途上諸国が、国際連合の場において自らの発展の条件を要求できたのであり、しかもこれら発展途上諸国は、形式上はその構成原理からして、たとえば74年の国連総会決議にみられるように、総会においてこの機構の意志を支配することも可能となりうる多数者としてであった。

もちろんここに登場した発展途上国の政策の一般的特質は、国内的にはいまだ脆弱な経済社会的基盤しか持たないまま政治的に独立したという、すべての「初期ブルジョア国家」特有の政治と経済とのインバランスを国家政策的に打開せんとするものであるが、しかしその国際政策は、従来の歴史上でそうであったように直接権力的に展開しうる余地が世界経済的条件上にとつていあるとはいえない以上、それにかわって、世界的な政治の場において、これらの要求をいわば「安定的」に主張しその現実的打開の方向を探りうる制度上の「受け皿」機構がすでに創られていたのである。発展途上国の経済開発問題が世界政治問題の一つに登場したのは、この構造によるものであった。しかしこの構造のもとでも、各種の国際的な力関係の具体的関連によっては、かなりの譲歩を、しかも具体的諸問題にあたってかなりの意味をもちうる制度上の保証を勝ち取り、有利な国際的制度、慣行上の諸条件をつくりだす可能性もあったものであろう。

しかしまたその逆の面として、この国連機構が世界政治経済に圧倒的支配力をもつ強大国の利害と意志を最終的には貫徹できる構造をもっている以上、現実の世界政治上にいまだ有力な力能を有していないこれら発展途上国の要求は、最終的には強大国によって何らかの形での包摂や「処理」、ないし黙殺をされうるものでもあったのである。

これまで南北問題についてのさまざまな評価がなされてきたのであるが、それは、そこでの問題提起を、一方では現実の世界経済上の基本的構造の変革を迫る大問題とみなす極端に過大評価するものから、他方では帝国主義的支配の本質をなんら変えることはできるものではないといった過小評価まで

もが出されたのであるが、これらの評価は、この世界政治経済の全体的構造のさまざまな歴史的関連のなかにある、この問題の具体的展開の矛盾しあった諸側面の評価の問題としてではなく、かなりの抽象的なレベルで取り上げられてきたことによるものであるように思われるのである⁽¹⁰⁾。

それにしても第5に問題となるのは、「北」に対抗した「団体交渉」のために、ナショナリズムが本来持っているはずの相互に排他的な利害の面を乗り越え、「七十七カ国グループ」と呼ばれたように多くの「南」の諸国が大きく団結できた根拠についてである。

それは、根本的には、資本主義世界経済の最底辺に歴史的に規制されてきた「南」の諸地域と先進国地域との間の巨大な「格差」が、先進国相互間のそれなどとは比較できないほどの質的レベルでのものであることを基盤としているからであるといえるのであろうが、ここで取り上げた歴史的時代においては、二十世紀前半の危機と荒廃をくぐり抜けてようやく再編されたばかりか、思った以上の急拡大をとげつつあった既存先進国中心の主権国家の世界にいわば割り込んでいってようやくほとんどの途上国が独立を達成したばかりで、経済開発のいわばスタートラインに立ったという点での政治的等質性とでもいうものによるといえるのではなかろうか。

そしてさらに当然触れねばならぬのは、南北交渉を主導した南の国際政治運動が、1970年代に世界政治上の生命力を急速に低下させてしまった理由についてである。この点に関しては多くの論点があるであろうが、ここでは「南」をめぐる経済内的側面と世界経済のいわば歴史的構造上の側面とを見なくてはなるまい。そこで第6の問題として取り上げるのは、上述の出発点での政治的等質性は、各国別の国家的開発の推進によりしだいにその経済的根底から崩れていくものであることについてである。まず、各種の政治的努力によって途上国が推進する国家的開発計画が、経済的には如何なる意義を持つものなのであろうかということについてみよう。一般にその中心は、国民的規模での近代的技術水準の獲得であるとみなされていて、その一つの重要な方策

として「技術移転」が取り上げられている。また、木下悦二氏も国民経済の形成のための生産力の獲得を重視されているのである⁽¹¹⁾。

しかし「国民経済」にしろ「生産力」にしろ、きわめて広範な、それもイデオロギー的次元にまでも問題とされるような漠然としたものであって、なかなか捉えどころがはっきりしないものである。また技術転移については、そもそもある技術が一つの社会に「移転」され、定着するということはいかなることなのか、その社会的、文化的なさまざまな要因の検討が必要なものであろう。しかしここで問題にしたいことは、これらすべての根底になっていることについてである。大きくみて「生産力」を構成する要因は、自然に依存することが大きい側面と、人間、したがって社会的側面とに分けることができるであろうが、しかし今日の世界経済を前提にした途上国が国家的に獲得していこうとしている近代的生産力というのは、それを現実化するためにはそのどちらの面においても、かつてよりはるかに大きな社会経済的努力が必要とされているように思われる。

前者に関しては、道路、港湾、通信など国家的に建設せねばならない各種インフラストラクチュアも今日の生産力水準に対応した高度のものが必要とされるであろうし、また後者に関しては、同じくかなり高水準の技術的、社会的能力の必要に対応した一定水準の国民的教育が必要とされるからであろうからである。しかもこのどちらも、これまでさまざまに抑圧されつつも地域的に狭く、いわば自然発生的な緊密さで結合してきていた自然（土地）と人間、人間相互の関係を「近代的」に分離してしまうことがその前提となっているのであって、このような「分解」の結果として孤立して無機能化した個々の諸要因を当面する市場の必要とする水準まで国家的に錬成する過程なのである。こう見て来ると判るように、これらの全体はいわゆる「本源的蓄積」の主要な内容を意味しているのであって、ここでの「国民経済の形成」過程とは、経済学的には、旧来の停滞的社会の貧富両極への分解を根底とした本源的蓄積過程の進行を、独立した国家権力による「近代化」として強力

に推進していくことなのである。

ここでの問題にとって重要なことは、国家的開発計画を展開することによって経済構造の根本的変革を必然的に進行させる本源的蓄積の過程は、その問題の性格上、様々な歴史的、地域的諸要因の質的多様性を基盤とするが故に、はじめから不均等な出発をせざるをえないものなのであって、しかもこの過程が進行すればするほどその不均等も激化せざるをえないのであったが、このことが、統一的南北交渉をついには歴史的に分解させてしまった根底にあるということである。しかもこの不均等の結果、「離陸」に一番前進した地域にこそいうまでもなく「北」の援助資金が集中的に投下されたのであって、これはこの不均等をはるかに大きなものへと押し上げることとなったのである。このことが、70年代以降に、「南」がOPEC, NICs, LLDC, などに大きく分解していったことの内在的要因なのである。

第7に、この政治的団結の解体を規定したと思われる世界経済のいわば歴史的構造上の側面についてである。南北間の不均衡是正を目指した運動の根本的意義という視点よりみると、先進国の高度成長をその動力とした世界経済の拡張基調は、少なくともその当初においては、南の全体までもを何らかのしかたで包摂するかのような方向性を目指していたものと見うるのであるが、高度成長の進行に伴ってしだいに激化していった一次産品問題によって途上国がしだいにその傘の外に置かれていき、さらについに構造的な不況下の巨大な世界的不均等への転落によって、この方向性がついに閉塞されてしまったということがその根底にあると思われるのである。つまりそれは、南の「開発」の全般的進行による南北格差の是正を実現しうる可能性が生じる世界経済的基盤が、当面する世界経済の動向のなかでは喪失されていったことを意味するものであったからである。

それに代わって、上述の不均等に展開した開発により「離陸」に必要な諸要因を最も早く集積できたラテンアメリカとアジアの一部地域は、先進国多国籍企業が新たに展開したきた世界的蓄積様式に直接包摂されていって、新

興工業国化し、その他途上国との格差を広げていったのである。かくして先進国に生じた激烈な競争の展開と巨大な過剰資本の運動、それに基づく世界的蓄積様式の急展開、世界的不均衡の急拡大、といったまったく新しい客観的情勢への転回により、これまでの南北交渉の客観的基盤も主体的条件も分解され、ばらばらになってこの流れに飲み込まれてしまったものであると言わねばならない。

ついでながら、それと並んで歴史的にほぼ同時に、ないし若干遅れて進行した、社会主義体制の弱体化、そして「東西問題」の終焉という国際環境の変化は、この南の運動にとって、その外的促進条件であったものが、逆転してその外的抑制条件へと転化した、ないしは再編された「南」へと包摂されていったものというべきであろう。

さて第8に、70年代以降の局面についてである。そこでは「南北問題」を世界政治的におしすすめる主導権は北によって逆転させられてくるのであるが、それは、それまでが「南」という弱者からの政治的「交渉」であったのとは対照的に、「北」という政治経済上の強者からの「規制」が支配的となってくるのであって⁽¹²⁾、ここに新たな展開をみるにいたったのである。もちろん全世界的な南北間の客観的な矛盾自体は、その範囲においても、その内容においても、再編されてより深刻化してきているのであって、新たに別の解決形態をとって世界政治上に出現することであろうが、もともと「南北問題」という捉えかたのメリットの一つは双方向の多面的関係として問題を広く関連させて把握することができる点にあったのであって、先述からのこの問題をめぐるイデオロギーに合わせて言えば、南北問題は、「民族解放運動主導」の局面から、いわば「新植民地主義ないし、新帝国主義主導」の局面へと展開したとでもいうことができることになる。

しかし先にも述べたように、70年代以後今日まで、新たな世界経済秩序が安定的に形成されてきているとは言えないのであって、この点も含めて今後の世界史的展開を見通した観点からすれば、このNIEOにまとめられた途上

国の要求は、二十世紀後半の先進国高度成長中心の世界体制にとって代わる、きたるべき新しい時代の世界経済秩序形成に際して、世界経済の最底辺におかれている「南」が一定の重要な主体的位置を占めるであろう、その歴史的先駆であるものと評価すべきものであろう。

もちろん今日の情勢下においても再編され激動しつつある世界経済の不均衡と格差はさらに拡大してきているのであって、どのような展開をするのか予断をできないものであろうが、しかしきたるべき局面への「南」の登場は、これまでの南北交渉時代のように、帝国主義に対して被抑圧者の立場から自らの解放と自立の要求を突きつける単なるナショナリスト国家としてではないであろう⁽¹³⁾。世界経済周辺部の世界史への登場は、初めは列強に収奪され、分割の単なる対象とされて世界政治に引き出されたのについて、世界政治上の主権国家としてみづからのナショナルな要求を主張してきたのであるが、つぎに主体として世界政治に登場するときには、同時に、この社会の最底辺に累積され「解決」をせまってくる貧困、人口、飢餓、難民、環境問題などが世界政治問題化してくることと密接に関連しているという以外にないであろう。しかもそこでは、先進国での蓄積がもたらす貧困、環境問題と世界的にからみあい、世界的規模で統一された問題として、しかもこれら資本蓄積構造の世界的最底辺層がみづからの社会的生存の主張を掲げつつ、世界政治に主体的に登場する以外にないであろうからである。

注

(1) 柳田侃他編著『新版世界経済』ミネルヴァ書房 1998 年 11 頁

(2) かつて宇野弘蔵が、二十世紀に生じてきた世界経済論は、二十世紀世界政治問題の客観的根拠を解明することがその課題であるとしたうえで、その「焦点」は多分、「世界農業問題」にあるのではないかと問題提起したことがあった。（『世界経済』第 5 巻 7 号、1950 年 7 月）その問題提起の仕方がかなり慎重で難解ではあるが、そこにおける宇野の意図は、資本の論理では把えにくく「外部に押し出す」以外になかったという「農業問題」の歴史的展開を踏まえて、一国的にも世界的にも資本主義的には「解

決」が困難な矛盾の世界的展開の問題を取り上げるべきことを論じたのであった。しかしこの問題意識をうけとめてその後展開された論議では、私の見たかぎり、ただの「農産物市場問題」に歪小化して理解されてきてしまっているようにおもわれるのである。したがって、その後世界経済論としての農業問題は歴史的に消滅してきていて、世界経済論の対象としては、新たに「環境問題」や「国際通貨問題」が生じてきた、などと分断された諸問題として理解されてきているように思われるのである。そこには、農業問題の特性に「焦点」をおきつつも、資本主義的には解決が困難な問題の世界的展開として世界経済論を捉えようとした宇野の問題意識は蒸発してしまっているように思われる。これと同じ様なことが、主に南北間の量的格差の是正のみの問題として狭く意識されてきた「南北問題」と今日の「環境問題」や「地球人口問題」などとの関連にも典型的に見ることができるように思われるのである。

- (3) Singer, H.W. *The Terms of Trade Controversy and the Evolution of Soft Financing : Early Years in the U.N.*. Meier, G.M. and Seers, D. ed. "*Pioneers in Development.*" Oxford Univ. Press, 1984, p. 298. 東京大学社会科学研究所編『20世紀システム 4 開発主義』 48 頁。
- (4) 宮崎犀一他編『近代国際経済要覧』東京大学出版会, 208 頁。
- (5) 谷口誠『南北問題』サイマル出版 1993 年 28 頁。
- (6) Franks, O. *The New International Balance : Challenge to the Western World.* *Saturday Review*, January 16, 1960, p. 20.
- (7) 木下悦二氏が南北問題を「運動としてみる」と言われているのは、多分、この側面を指しているものとおもわれる。木下悦二 田中素香『ポスト冷戦の世界経済』文真堂 1992 年 363 頁。
- (8) 田口富久治 鈴木一人『グローバリゼーションと国民国家』青木書店 1997 年 108 頁。
- (9) 宇野弘蔵 藤井洋『現代資本主義の原型』こぶし書房 1997 年 72 頁。
- (10) 珠玖拓治『現代世界経済論序説』八朔社 1991 年 138 頁参照
- (11) 木下悦二 田中素香 前掲書 374 頁。
- (12) Hoogvelt, A. *Globalisation and the Postcolonial World.* Macmillan Press 1997 p. 133 参照。
- (13) 二十世紀「民族自決権」は、その大義名分のもとに植民地民族解放運動をここまでおしすすめて、世界史的に反帝という進歩的役割を果たしてきたのであったが、これ以後も世界的な規模での進歩的役割を担えるとは簡単に言えないように思えるのであ

る。

ひとつには、ここに成立した独立国家なるものが、植民地として帝国主義的に、とりわけ人為的に分割された国境をほぼそのまま引き継いだだけのもので、(反帝国主義という、未だに重要な現実的側面を除くと)現在の歴史的時点で、無条件に進歩的な面が支配的であるとは、それ自体として内的にも外的にも、とうてい言えないからなのである。

しかも世界的に融合、統合のありかたをめぐって厳しい矛盾が展開しているグローバルゼーション時代の今日、国家的に分離することの自由権としての「民族自決権」は、いわゆるエスニックな問題の拡大、混迷化に正当性を与える側面を無視しえないものとなっていて、いまや圧倒的に進歩的役割を果たすイデオロギーではなくなっているようにみえるのである。